

セゾン資産形成の 達人ファンド

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第16期（決算日 2022年12月12日）

（作成対象期間 2021年12月11日～2022年12月12日）

第16期末(2022年12月12日)	
基準価額	31,475円
純資産総額	215,903百万円
第16期	
騰落率	△2.9%
分配金(税込)合計	－円

- ・騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しております。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧・ダウンロードいただけます。
<閲覧方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド・プランのご紹介」⇒「セゾン資産形成の達人ファンド」⇒「運用状況・レポート」⇒「レポート・動画レポート」
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン資産形成の達人ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第16期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、国内外のそれぞれの地域に強みを持ち、安全性や長期的な収益力を基準に選別投資を行うファンドへ幅広く分散投資をすることにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客さま窓口

〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1

【ホームページ】 <https://www.saison-am.co.jp>

【電話番号】 03-3988-8668

【営業時間】 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

ごあいさつ

当ファンドの第16期は厳しい市場環境下で、年間のパフォーマンスは振るいませんでした。新型コロナ感染による実体経済の落ち込みを下支えすべく、米欧日先進諸国でこぞって実行された量的金融緩和政策と財政投入効果で、米欧はウィズコロナでの景気回復を実現させ、金融市場は低金利安定下での株価上昇が2021年末まで続きました。しかし2022年に入り、コロナ後の需要急増がもたらすインフレ進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻勃発によって、インフレの種類も高進度合いも急変しました。

まず米国が踵を返すかの如く、金融政策を緩和から引き締めめに急転換させ、エネルギー価格急騰によるコストプッシュ型インフレを抑え込むことを至上命題に掲げて、通常の3倍の幅である0.75%刻みで利上げを繰り返しました。敢えて経済活動が落ち込む危険性を冒しながら、インフレファイティングに徹する姿勢を示し続けたのです。米国のインフレ率上昇は、長期金利の上昇に連鎖して、GAFAMに代表されるテック系成長企業の株価は、将来価値の下方修正を強いられ大きく下落が続きました。欧州でも米国に続いて金融引き締めと利上げ政策に転換しました。欧州株式も成長企業の株価が偏重して下落する局面が続き、一貫して中長期での利益成長を見通す企業に投資してポートフォリオを組み、長期保有を通じて企業価値拡大をリターンとして取り込む当ファンドにとっては、期中を通じて苦戦を強いられるマーケット環境だったわけです。

とりわけ米国の急激な金利引き上げの影響は、これから実体経済を活動鈍化に導き、米国のみならず世界全体に景気減速から後退へとつながるグローバルリセッション入りが見込まれます。そうなると、企業収益の低下によって株式市場全体の更なる下押しも考えられますが、他方それはエネルギー価格の安定的低下とインフレ収束にも繋がる経済循環であり、それに連動した長期金利低下と景気配慮方向への金融政策転換まで織り込んだ、株式市場の成長回帰への風向き変化もそれほど先のことではないと見越しています。またインフレ前提社会へのパラダイムシフトによって、イノベーションを先導する産業をいち早く見出し、合理的仮説を立てて銘柄を厳選する本格的アクティブ運用が、成果を出しやすい経済構造への転換とすることも出来ます。

当ファンドは、忍耐強くそこへの風を待ちながら準備を怠らず、まだまだ「セゾン号」の長期投資の旅は途上ですが、この先での大きな挽回を期しております。おかげさまで国内有数の本格的大型グローバルアクティブ株式ファンドとしての評価も定まってきた「セゾン資産形成の達人ファンド」での長期投資を、引き続き末永くご一緒くださいませ。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

◎受賞実績



**「R&Iファンド大賞2022」
優秀ファンド賞を受賞しました。**

格付投資情報センター (R&I)の選定する「R&Iファンド大賞2022」において「投資信託10年/外国株式コア」部門で「優秀ファンド賞」を受賞しました。
受賞は9年連続となります。



**「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード2022 ジャパン」
最優秀ファンド賞を受賞しました。**

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード2022 ジャパン」において、評価期間「5年」・「10年」/分類「ミックスアセット 日本円フレキシブル型」で「最優秀ファンド賞」を受賞しました。
受賞は8年連続となります。

運用担当者の紹介

セゾン資産形成の達人ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期的資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役会長CEO、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 32年

経歴

1987年	明治大学商学部卒業
1987年	株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から代表取締役社長(CEO)。2020年6月から現職。



マルチマネージャー運用部長、ポートフォリオマネージャー

瀬下 哲雄

主な役割

投資戦略の策定、具体的投資方針の策定

運用経験年数 16年

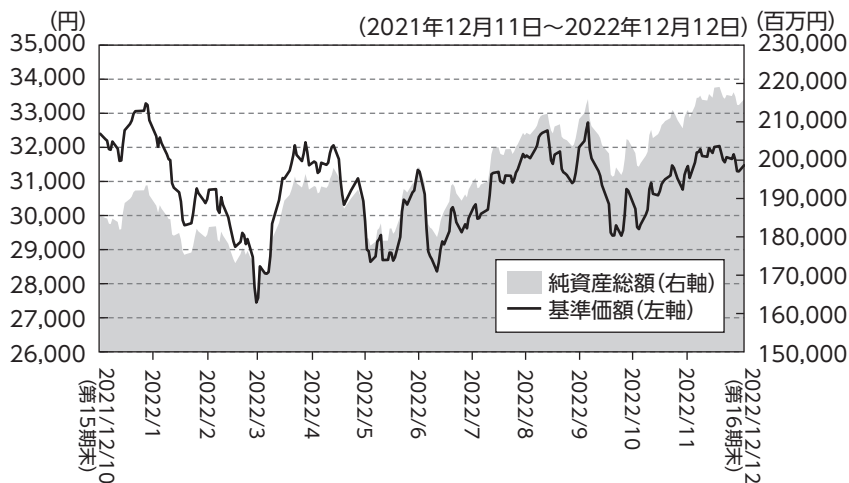
経歴

1996年	上智大学経済学部経営学科卒業
2006年	セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネージャー、2014年から運用部長、2021年から現職。



運用経過の説明

期中の基準価額等の推移



第16期首	32,402円
第16期末	31,475円
(既払分配金)	(-円)

騰落率	△2.9%
-----	-------

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。

**ここをCHECK!****【基準価額の主な変動要因】**

当期は、対ドルで円安が進行したことが基準価額の上昇要因となったものの、投資先の株式ファンドが、2022年9月に組み入れを開始した「フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」を除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。なかでも、米国の株式に投資する「バンガード 米国オポチュニティファンド」、「アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」、「BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト」が基準価額の大きな下落要因となりました。

参考指数やベンチマークとの対比では、「FSSAアジア・フォーカス・ファンド」、「バンガード 米国オポチュニティファンド」が銘柄選択効果により参考指数やベンチマークを上回ったものの、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉」、「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」、「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」、「アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ」、「スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉」、「BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト」、「フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」が銘柄選択の影響により、参考指数やベンチマークを下回りました。

< 基準価額のプラス要因 >

期中騰落率
△2.9%

対ドルでの為替レート (円安)
フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ (米ドル)※

スパークス・集中投資・日本株ファンドS〈適格機関投資家限定〉(円)
FSSAアジア・フォーカス・ファンド (米ドル)
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定) (円)
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定) (円)
スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉(円)
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定) (円)
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト (米ドル)
アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ (米ドル)
バンガード 米国オポチュニティファンド (米ドル)

< 基準価額のマイナス要因 >

※2022年9月29日に組み入れ開始

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年12月11日~2022年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	177円 (97) (69) (12)	0.575% (0.315) (0.223) (0.038)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	177	0.576	

期中の平均基準価額は30,776円です。

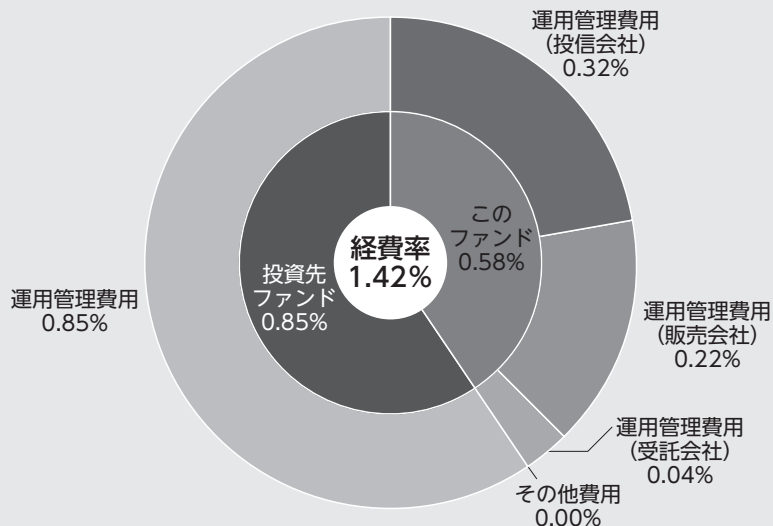
- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

ここをCHECK!

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

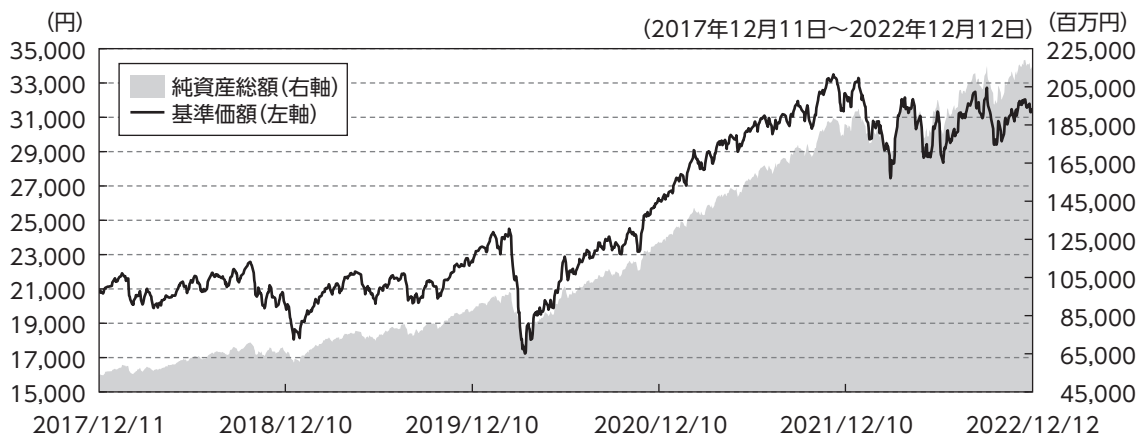
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.42%です。



経費率(①+②)	1.42%
①このファンドの費用の比率	0.58%
②投資先ファンドの経費率	0.85%

- ・①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ・投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

最近5年間の基準価額等の推移



	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日
基準価額 (円)	20,804	20,019	22,649	26,279	32,402	31,475
期間分配金合計(税込) (円)	-	-	-	-	-	-
基準価額の騰落率 (%)	-	△3.8	13.1	16.0	23.3	△2.9
参考指数の騰落率 (%)	-	△3.0	13.4	13.4	30.9	2.2
純資産総額 (百万円)	53,824	65,718	87,718	123,813	185,489	215,903

- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額の反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。
- ・純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。



ここをCHECK!

<参考情報>

当期末(2022年12月12日)と5年前(2017年12月11日)の比較は以下のとおりです。

基準価額の騰落率(5年)	51.3%
参考指数の騰落率(5年)	66.8%
純資産額の増加額(5年)	162,078百万円

・騰落率は年率換算しておりません。

投資環境

【株式市場の概況】

株式市場は下落しました。

期の初めから、米国や欧州で物価の上昇が想定されていたよりも長期間継続したことにより金融緩和の縮小観測が強まるなかで力強さを欠く展開となり、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。その後は、落ち着きを取り戻して反発する局面はあったものの、4月以降は米国や欧州で物価の上昇が続いたことを受けて金融引き締め観測が強まって下落しました。7月から8月にかけては、金融引き締め観測が後退して反発したものの、その後は、物価の上昇が続くなかでパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気よりも物価の抑制を優先する姿勢を示したことをきっかけに先行きへの懸念が高まって下落しました。しかし、11月以降は金融引き締め観測がやや後退して上昇しました。

米国は、経済活動は堅調さを維持したものの、物価の上昇を抑制するために政策金利が大きく引き上げられたことを受けて、割高という見方が強まったハイテク企業の株式を中心に下落しました。欧州は、ロシアがウクライナに侵攻した結果、ロシアに大きく依存していたエネルギーの供給が不安定になったほか、物価の上昇を受けて金融引き締めが行われたことにより景気後退懸念が高まって下落しました。日本は、経済活動は力強さを欠いたものの、日本銀行が金融緩和を維持し、為替市場で円安となったことから底堅く推移しました。新興国は全般的に力強さを欠く動きとなりましたが、特に中国は新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための強い措置により経済活動の低迷が続いたことなどを受けて下落しました。また、ロシアは、ウクライナ侵攻に対する経済制裁により、3月に日本を含む西側諸国からの投資が継続できない状況となりました。

【為替市場の概況】

ドルは、積極的に政策金利が引き上げられたことやロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりにより安全資産として選好されたことを受けて上昇し、ユーロをはじめとする欧州の通貨や多くの新興国通貨が下落しました。円は多くの中央銀行が金融引き締めを行うなかで、日本銀行が金融緩和策を維持して金利差が拡大したことを受けて主要な通貨に対して下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

期の初めから物価上昇の長期化観測が高まったことを受けて、米国とユーロ圏で金融引き締め観測が高まってドルとユーロが堅調となる一方で、円が軟調に推移しました。2022年3月には米連邦準備制度理事会(FRB)がゼロ金利政策を解除して、5月と6月にも政策金利を引き上げ、7月には欧州中央銀行(ECB)が政策金利を引き上げてマイナス金利政策を解除する一方で、日本銀行が金融緩和策を維持する方針を示したことからドルやユーロと円の金利差が拡大し、円が下落しました。ただし、ユーロは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの懸念が高まったほか、ロシアへの経済制裁の影響で原油や天然ガスの供給が減少したことを受けてエネルギー価格が上昇して景気後退懸念が高まったことからドルに対しては下落しました。8月には米国やユーロ圏で金融引き締め観測が後退して円が上昇する局面はあったものの、その後はFRBやECBが物価上昇を抑制するために政策金利を引き上げる一方で、日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を維持し、ドルやユーロと円の金利差が一段と拡大するなかで、9月から10月にかけて日本政府が複数回、円買いドル売りの為替介入を行ったものの、円の下落が続きました。11月以降は、米国やユーロ圏で金融引き締め観測が後退する一方で、日本でも物価の上昇が確認されたことを受けて日本銀行の金融緩和策が修正されるとの見方が広がって円が上昇し、地政学的リスクへの懸念が次第に後退してドルが下落したことから、特にドルに対して上昇しました。

当ファンドの運用経過と結果

当季も引き続き株式への投資比率を高位に保ち、幅広く国際分散投資を行うことを基本に市場の行き過ぎを活用することを念頭に置き、地域ごとの目標投資比率を一定の水準に保ちながら投資を行いました。

当期は、投資機会の大きさを勘案して新興国地域への目標投資比率をわずかに引き上げて、欧州への目標投資比率を引き下げました。新興国地域に投資するファンドのなかでは、相対的な信頼度を勘案して「FSSAアジア・フォーカス・ファンド」の目標投資比率を引き上げ、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」の目標投資比率を引き下げました。さらに、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」については、引き続き長期的な視点で調査を行い価値に対して割安と考えられる株式に投資を行っていることが確認できたものの、肯定的に言えば慎重、否定的に言えば機動性に欠ける運用方針が、現在の市場環境で上手く機能していないことから9月から10月にかけて一部売却を行い、「フォントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」との入れ替えを行いました。

上記以外では目標投資比率の変更は行わず、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、各ファンドの値動きの違いにより目標投資比率に対して組み入れ比率が低めとなったファンドを中心に購入を行いました。その結果、前期末から当期末の組み入れ比率は、「FSSAアジア・フォーカス・ファンド」が8.0%から10.8%へ上昇し、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」が10.5%から5.0%へ低下したほか、新規に組み入れを行った「フォントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」が3.9%となりました。上記以外のファンドには大きな変化はありません。

2022年に入ってから米国を中心に金利が上昇したことを受けて、当ファンドに多く組み入れられている成長企業の株式が一様に割高と見なされて下落しましたが、当ファンドの投資対象ファンドは、金利が上昇する可能性があることを想定したうえで、厳しい経済環境に耐えられる企業を選別し、価値に対して十分割安と考えられる株価で投資を行っていることから、長期的な観点では良い投資機会になったと認識しています。

また、新興国地域については、「フォントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」の組み入れを行ったことにより、長期的な視点で割安と考えられる株式に投資を行う一貫した方針を維持しながら、より幅広い投資機会を活用できるようになったと考えています。

**ここをCHECK!**

<参考情報>

期中の売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日)

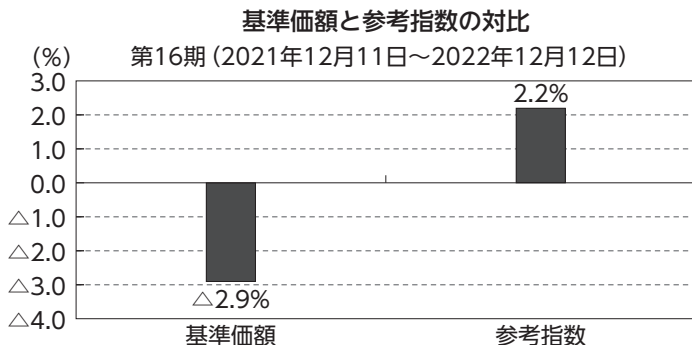
投資信託受益証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
	コムジェスト・エマージングマーケット・ ファンド90 (適格機関投資家限定)	6,005,631	9,625,000	-	-
	スパークス・集中投資・日本株ファンドS (適格機関投資家限定)	247,945	235,000	8,294,276	7,900,000
	スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)	208,178	1,155,000	-	-
	コムジェスト日本株式ファンド (適格機関 投資家限定)	493,269	2,720,000	-	-
		1,564,233	2,760,000	-	-
投資証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	アイランド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	バンガード 米国オポチュニティファンド FSSAアジア・フォーカス・ファンド	33	39,300	-	-
		1,938	48,600	-	-
外国	ルクセンブルク	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセント レイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	610	24,050	-	-
	BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コ ア・セレクト	378	15,474	-	-
		726	56,950	-	-
	フォントベル・ファンド-mtxサステナブル ・エマージング・マーケット・リーダーズ				

・金額は受渡し代金です。

・千単位未満を切り捨てて表示しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2021年12月11日～2022年12月12日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	22,629

- ・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、長期的な成果のみに焦点を当て、一貫した姿勢で株式への投資比率を高位に保ってまいります。当ファンドが長期的な成果にのみ焦点を当てているのは、長期では価値が価格に反映され、調査を行うことにより価値を見極めることができると考えているからであり、一貫して価値に対して割安と考えられるものに投資することにより、長期で資産を成長させることができると認識しています。

上記の認識に基づき、市場の動きを追いかけるのではなく、それぞれの地域で強みを持つ複数の投資先ファンドを通じて、長期的な視点で個別企業の調査を行い、価値に対して割安と考えられる株式に投資することにより、長期的な資産の成長を図ってまいります。

また、地域ごとの投資比率は多くの投資機会を活用するために幅広く分散投資を行うことを基本に、市場は短期的な利益を求める動きに影響されて行き過ぎることがあり、悲観的な見方が広まっている地域にこそ良い投資機会があるとの認識のもとで、投資機会の大きさの変化に対応しながら一定の水準を維持し、ファンドごとの投資比率は対象となる投資機会の大きさやファンドに対する信頼度を勘案して決定してまいります。

当期の騰落率は前期に続いて参考指数を下回りましたが、長期的な成果は、市場で見過ごされている価値を見出して投資を行い、市場が価値に気付くのを待つことにより得られるため、この状況を受け入れることには価値があると認識しており、一貫した姿勢で投資を行ってまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

お知らせ

当期中の約款変更について

2021年12月11日から2022年12月12日までの期間に実施した約款変更は以下のとおりです。

●2022年3月11日付

信託報酬率を変更するため、「信託報酬等の額」を規定した条文に所要の変更を行いました。

(参考情報)

変更前	信託財産の純資産総額×年0.53%(税抜)
変更後	信託財産の純資産総額×年0.52%(税抜)

●2022年9月10日付

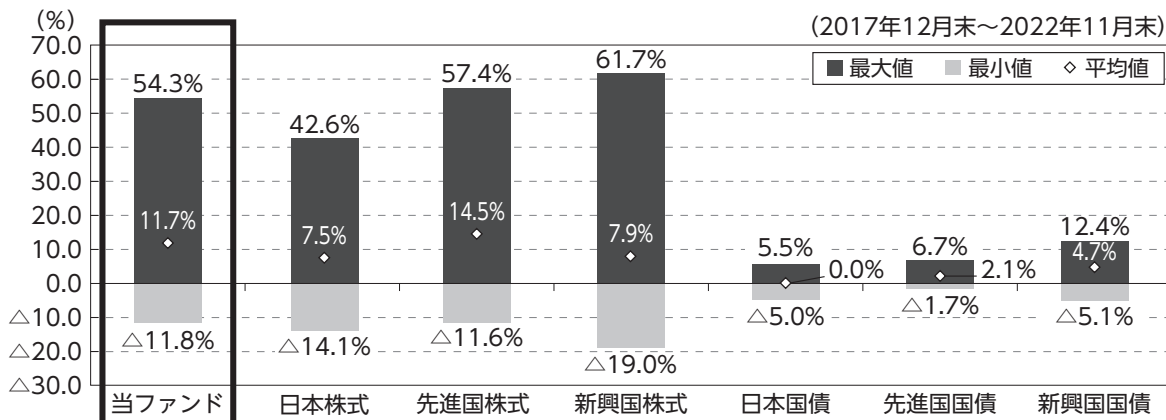
投資家ニーズの増大による信託財産の増加に対応するため、信託金の限度額を5,000億円から1兆円に変更する所要の変更を行いました。

投資対象ファンドの変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主 要 投 資 対 象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式とし、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 投資信託証券については、運用実績等を総合的に勘案して、投資の対象から入れ替えや除外を行うことがあります。また、投資基準に基づいて投資対象の候補とするファンドは随時追加や除外を行います。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり決算日に対応した数字とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株式：MSCI ジャパン・インデックス(配当込)
 先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込)
 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込)
 日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス
 先進国国債：ブルームバーグ・グローバル国債：G7インデックス
 新興国国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て国債インデックス

- ・全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

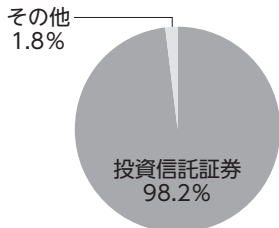
(2022年12月12日現在)

■組入ファンド

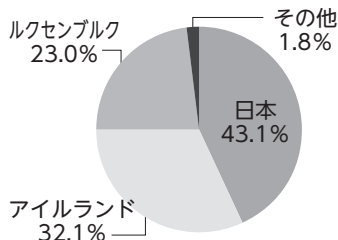
	第16期末(2022年12月12日)
	組入比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	26.4%
バンガード 米国オポチュニティファンド	21.3%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	10.8%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	9.6%
アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.5%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	5.0%
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	4.5%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	4.4%
フロントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ	3.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	3.0%
その他(短期金融資産等)	1.8%
組入ファンド数	10銘柄

- ・組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・詳細は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ・小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

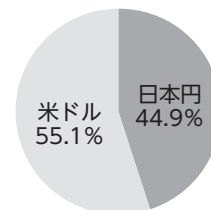
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・国・地域別配分は、投資しているファンドの発行国を表示しております。
- ・小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。



ここをCHECK!

投資対象別に分類した組入資産の状況

■資産別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
株式を中心に投資するファンド	98.2%	10銘柄
その他(短期金融資産等)	1.8%	-
合計	100.0%	10銘柄

- ・詳細は、「組入ファンドの概要」をご参照ください。
- ・小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

■地域別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
米国を中心に投資するファンド	40.4%	3銘柄
欧州を中心に投資するファンド	26.4%	1銘柄
日本を中心に投資するファンド	11.8%	3銘柄
太平洋(日本を除く)を中心に投資するファンド	10.8%	1銘柄
新興国を中心に投資するファンド	8.9%	2銘柄
その他(短期金融資産等)	1.8%	-
合計	100.0%	10銘柄

純資産等

項 目	第16期末
	2022年12月12日
純 資 産 総 額	215,903,073,650円
受 益 権 総 口 数	68,595,516,944口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	31,475円

・期中における追加設定元本額は16,513,435,059円、同解約元本額は5,164,979,600円です。

**ここをCHECK!**

- ・第16期における金額ベースの追加設定額は50,712,903,767円、同一部解約額は15,912,743,861円です。結果、第16期は差し引き34,800,159,906円の資金流入となりました。
- ・純資産等の前期末の状況は以下のとおりです。

項 目	第15期末
	2021年12月10日
純 資 産 総 額	185,489,943,977円
受 益 権 総 口 数	57,247,061,485口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	32,402円

組入ファンドの概要

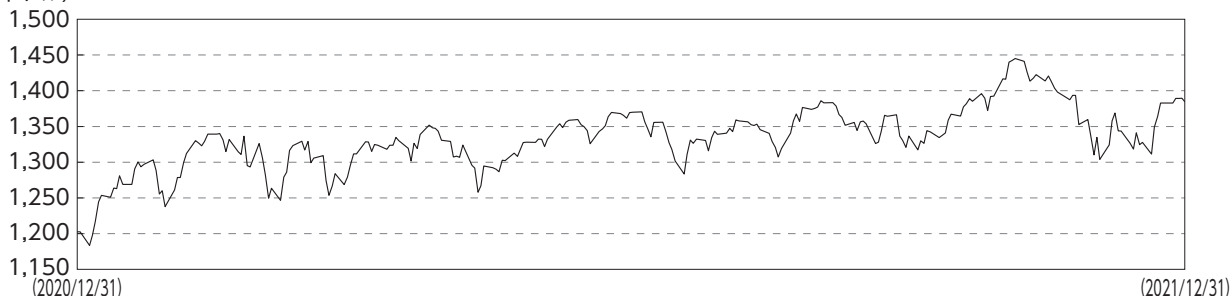
以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

なお、以下の各項目の注記につきましては、28頁をご参照下さい。

1. バンガード 米国オポチュニティファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Tesla Inc.	4.5
2	Eli Lilly & Co.	3.5
3	Charles Schwab Corp.	2.6
4	Alphabet Inc.	2.3
5	ABIOMED Inc.	2.3
6	Raymond James Financial Inc.	1.6
7	AECOM	1.6
8	Morgan Stanley	1.5
9	BioMarin Pharmaceutical Inc.	1.5
10	Flex Ltd.	1.5
組入銘柄数		268銘柄

■1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

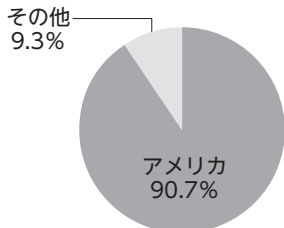
(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産	購入時	なし
維持手数料率	解約時	なし
運用管理費率(年率)(%)		0.85

・運用管理費率は、平均純資産総額に対する運用および管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。

■国・地域別配分

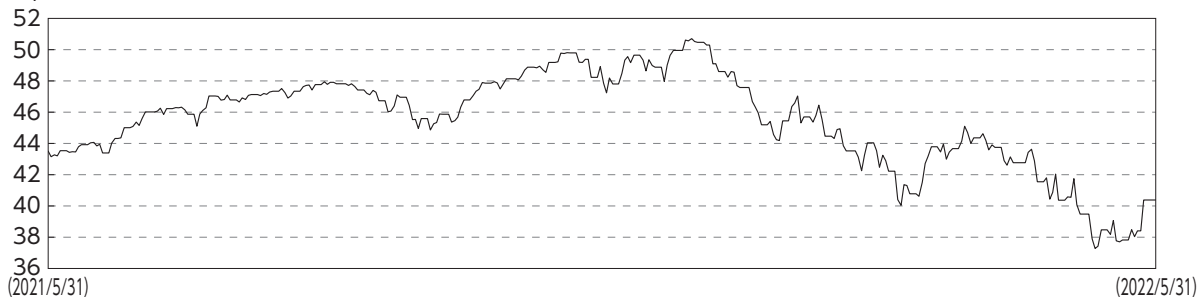


- ・国・地域別配分は、ファンドの投資資産に対する比率です。
- ・資産別配分、通貨別配分については、開示されていないため記載しておりません。

2. アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

■基準価額の推移

(米ドル)



■組入上位10銘柄

(2022年5月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Microsoft Corp.	9.2
2	Mastercard, Inc. - Class A	8.4
3	Amazon.com, Inc.	6.9
4	NIKE, Inc. - Class B	6.4
5	Abbott Laboratories	6.3
6	CDW Corp./DE	4.8
7	Charles Schwab Corp. (The)	4.8
8	Zoetis, Inc.	4.8
9	IQVIA Holdings, Inc.	4.7
10	TJX Cos., Inc. (The)	4.7
	組入銘柄数	20銘柄

■1万口当たりの費用明細

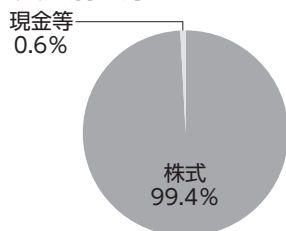
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

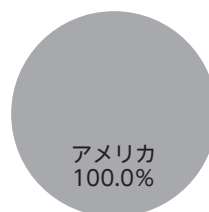
■費用明細 (2022年5月31日現在)

販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
信託報酬(年率)(%)	0.85

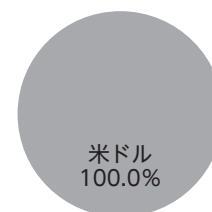
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分

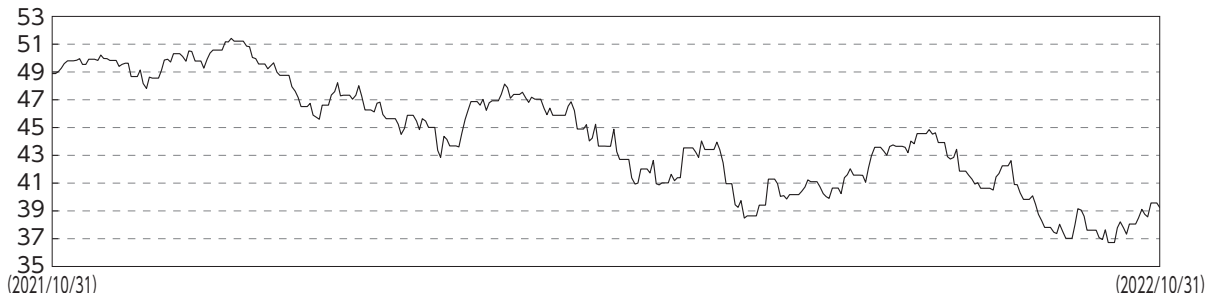


- ・資産別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域別配分は、ファンドの投資資産に対する比率です。

3. BBH・ルクセンブルグ・ファンズーBBH・コア・セレクト

■基準価額の推移

(米ドル)



■組入上位10銘柄

(2022年10月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Berkshire Hathaway Inc (Class A)	6.6
2	Alphabet Inc (Class C)	6.0
3	Mastercard Inc	5.9
4	Arthur J Gallagher & Co	4.7
5	Linde PLC	4.7
6	Progressive Corp	4.2
7	Microsoft Corp	4.2
8	Alcon Inc	3.7
9	Costco Wholesale Corp	3.7
10	Waste Management Inc	3.7
	組入銘柄数	29銘柄

■1万口当たりの費用明細

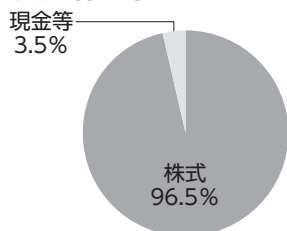
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

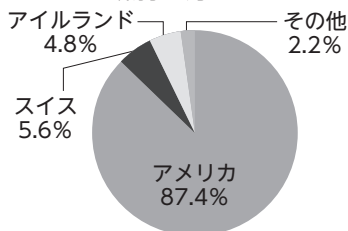
■費用明細 (2022年10月31日現在)

販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
信託報酬(年率)(%)	1.00

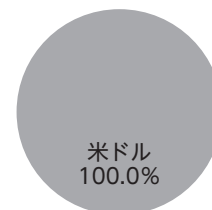
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分

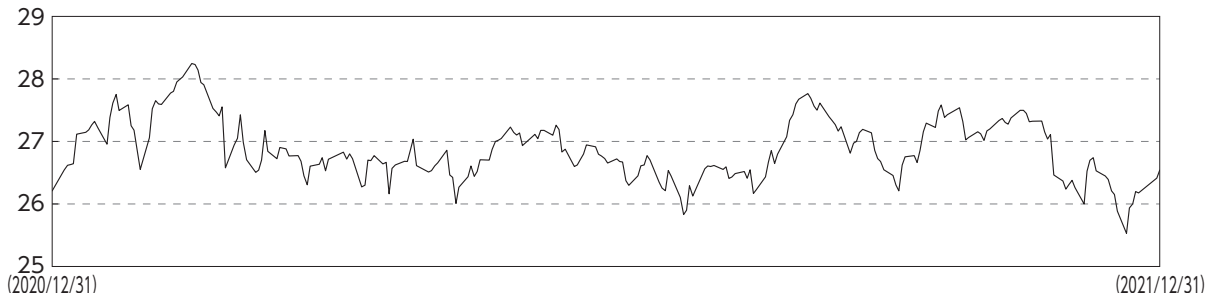


- ・資産別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域別配分は、ファンドの投資資産に対する比率です。

4. FSSAアジア・フォーカス・ファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	ICICI Bank	7.0
2	HDFC Bank	5.9
3	Singapore Telecommunications LTD	4.4
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	4.3
5	Sony Corporation	3.8
6	Infosys Limited	3.0
7	CSL	2.9
8	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	2.8
9	PT Bank Central Asia Tbk	2.8
10	PT Astra International Tbk	2.8
	組入銘柄数	47銘柄

■1万口当たりの費用明細

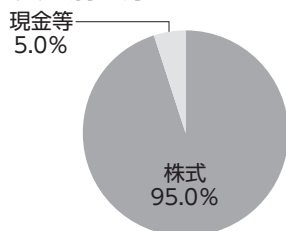
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

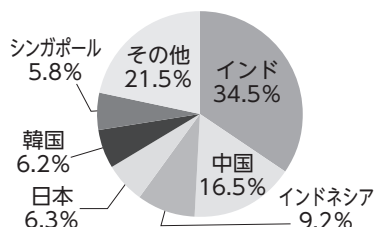
■費用明細 (2021年12月31日現在)

販売手数料	なし
信託財産留保金	なし
信託報酬(年率)(%)	0.85

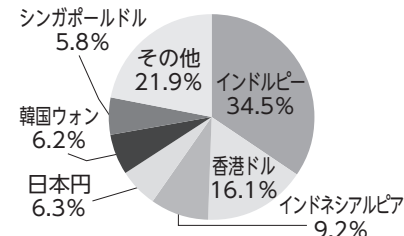
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



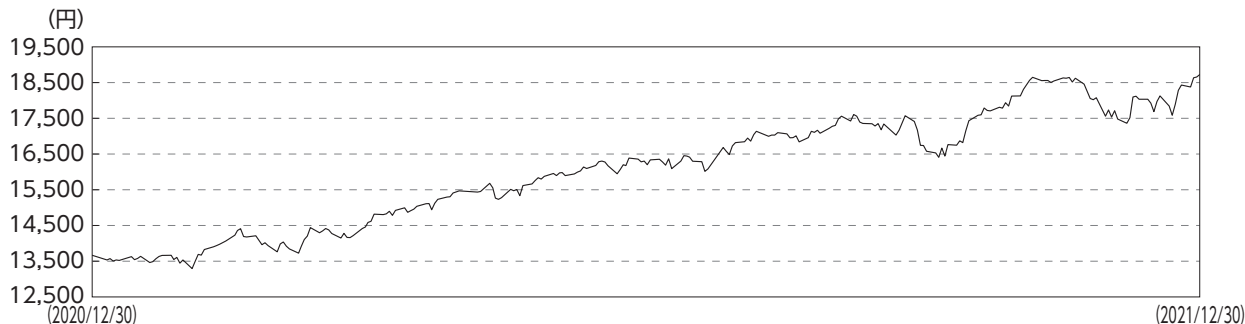
・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

5. フォントベル・ファンド-mtxサステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ

当ファンドは組入後の初回決算を迎えていないため、運用状況を記載していません。

6. コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	139円 (87) (44) (9)	0.88% (0.55) (0.28) (0.06)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.02 (0.02)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.03 (0.03)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他 1)	6 (6) (0) (0)	0.04 (0.04) (0.00) (0.00)
合 計	151	0.96

期中の平均基準価額は15,844円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第2位未満は四捨五入しております。

■組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

	当期末
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

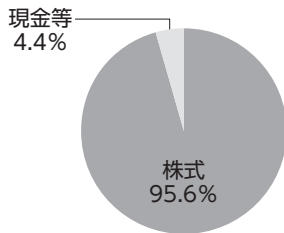
<ご参考> ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

■組入上位10銘柄

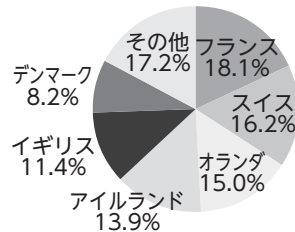
(2021年12月27日現在)

	銘柄名称	投資比率 (%)
1	ASML HOLDING NV	6.9
2	NOVO NORDISK A/S-B	6.2
3	LINDE PLC	4.5
4	ICON PLC	4.5
5	ACCENTURE PLC-CL A	4.2
6	EXPERIAN PLC	3.6
7	ESSILORLUXOTTICA	3.4
8	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3.2
9	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	3.0
10	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	3.0
組入銘柄数		44銘柄

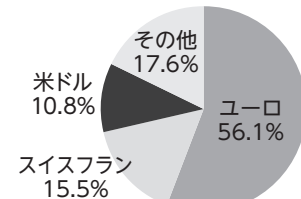
■資産別配分



■国・地域別配分



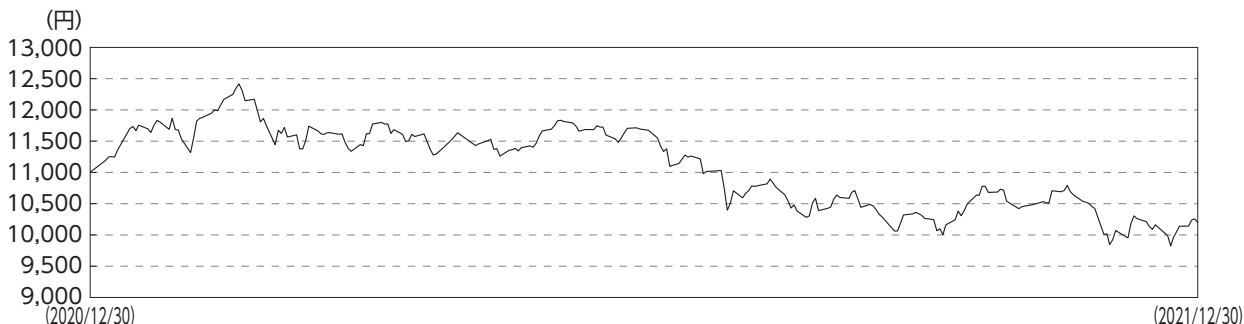
■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

7. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月31日～2021年12月30日)

項 目	金 額	比 率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	110円 (69) (34) (6)	0.99% (0.63) (0.31) (0.06)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	8 (8)	0.07 (0.07)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.06 (0.06)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1)	20 (15) (0) (5)	0.18 (0.14) (0.00) (0.04)
合 計	145	1.3

期中の平均基準価額は11,076円です。

・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

・その他1は、外国株式に関する各種手数料等、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。

・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入資産の明細

(2021年12月30日現在)

	当期末
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

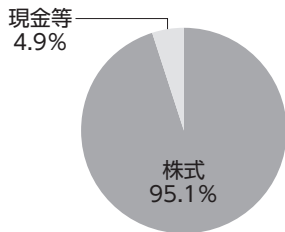
＜ご参考＞ ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

■組入上位10銘柄

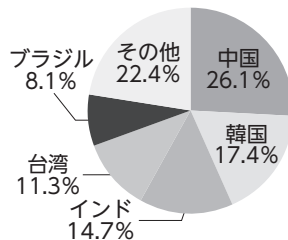
(2021年12月27日現在)

	銘柄名称	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	7.8
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	5.8
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5.1
4	TENCENT HOLDINGS LTD	4.5
5	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	4.4
6	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	4.3
7	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	3.8
8	LG H&H	3.5
9	NCSOFT CORPORATION	3.4
10	MIDEA GROUP CO LTD-A	3.4
組入銘柄数		36銘柄

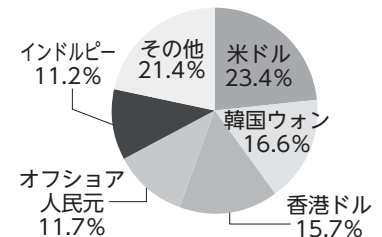
■資産別配分



■国・地域別配分



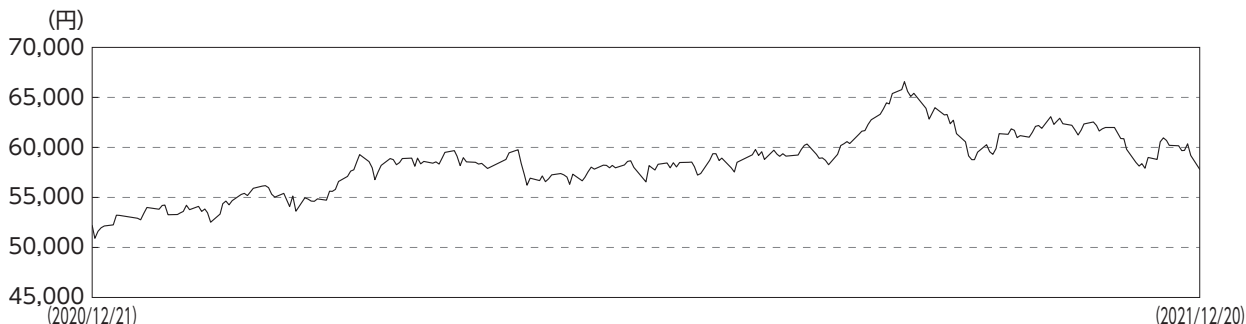
■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

8. スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	476円 (422) (32) (22)	0.82% (0.73) (0.06) (0.04)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.05
(c) そ の 他 費 用	2	0.00
合 計	507	0.88
期中の平均基準価額は、57,818円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入ファンド

(2021年12月20日現在)

	当期末
スパークス集中投資戦略マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

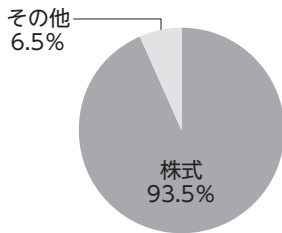
＜ご参考＞ スパークス集中投資戦略マザーファンド

■組入上位10銘柄

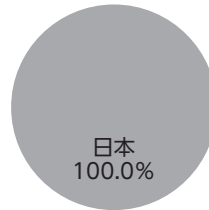
(2021年12月20日現在)

	銘柄名称	投資比率 (%)
1	MARUWA	9.4
2	マックス	4.8
3	全国保証	4.8
4	TOTO	4.3
5	竹内製作所	4.2
6	太陽ホールディングス	4.1
7	ニチハ	4.0
8	ダイレクトマーケティングミックス	3.6
9	シップヘルスケアホールディングス	3.5
10	JCU	3.4
組入銘柄数		32銘柄

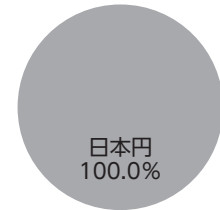
■資産別配分



■国・地域別配分



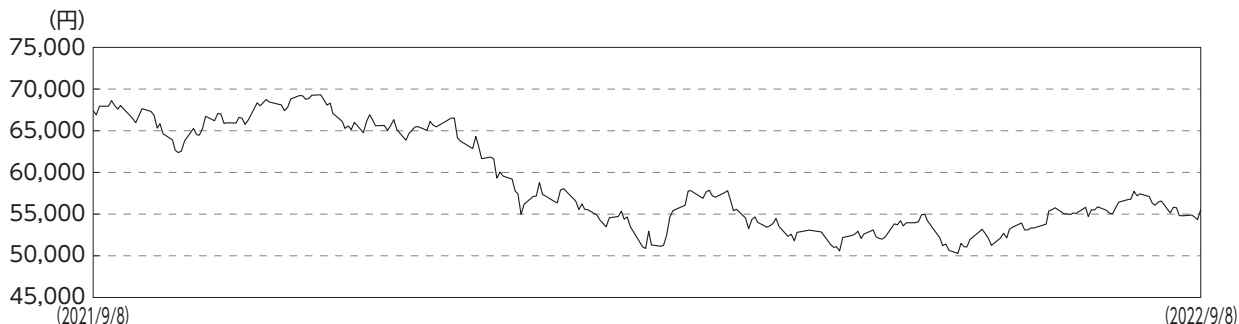
■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

9. スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2021年9月9日～2022年9月8日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	514円 (496) (-) (18)	0.88% (0.85) (-) (0.03)
(b) 売買委託手数料	16	0.03
(c) その他費用	2	0.00
合計	532	0.91

期中の平均基準価額は58,439円です。

■組入上位10銘柄

(2022年9月8日現在)

	銘柄名称	投資比率 (%)
1	日立製作所	9.7
2	三菱商事	8.3
3	ソニーグループ	8.1
4	キーエンス	6.8
5	東京海上ホールディングス	5.9
6	リクルートホールディングス	5.6
7	テルモ	5.5
8	ダイキン工業	5.1
9	オリックス	4.2
10	日本電産	4.2
組入銘柄数		25銘柄

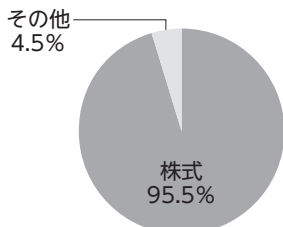
・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

・その他費用は、監査費用です。

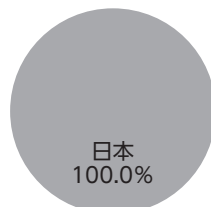
・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第2位未満は四捨五入しております。

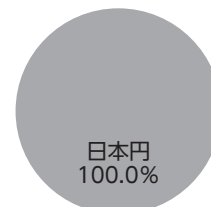
■資産別配分



■国・地域別配分



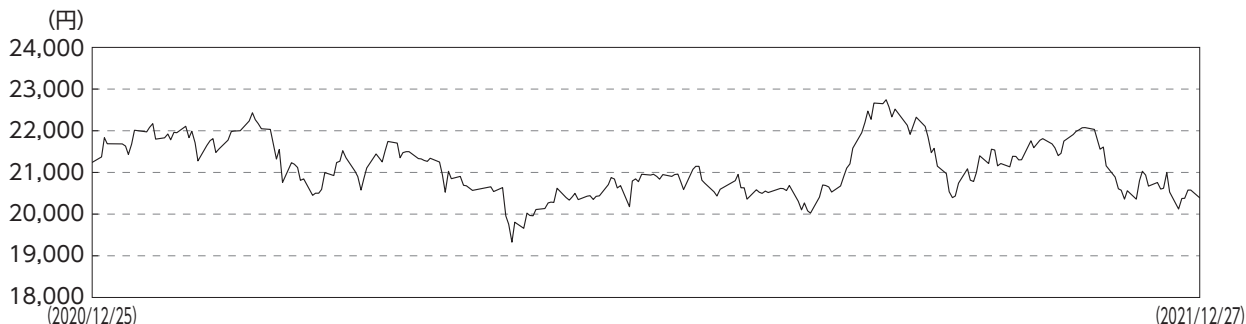
■通貨別配分



・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

10. コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2020年12月26日～2021年12月27日)

項 目	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	180円 (116) (58) (6)	0.86% (0.55) (0.28) (0.03)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0.03 (0.03)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (-)	0.01 (0.01) (-)
合 計	187	0.89

期中の平均基準価額は20,967円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第2位未満は四捨五入しております。

■組入ファンド

(2021年12月27日現在)

	当期末
コムジェスト日本株式マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

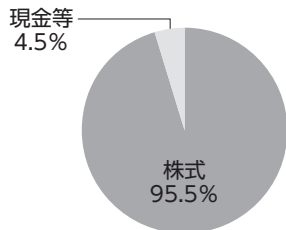
<ご参考> コムジェスト日本株式マザーファンド

■組入上位10銘柄

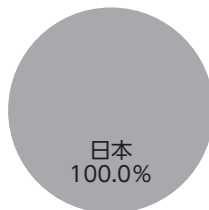
(2021年12月27日現在)

	銘柄名称	投資比率 (%)
1	シスメックス	3.9
2	ダイキン工業	3.8
3	神戸物産	3.8
4	村田製作所	3.4
5	キーエンス	3.4
6	FOOD & LIFE COMPANIES	3.3
7	信越化学工業	3.2
8	ダイフク	3.1
9	レーザーテック	3.0
10	サイバーエージェント	3.0
組入銘柄数		43銘柄

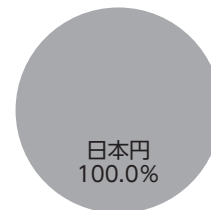
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・資産別配分、国・地域別配分、通貨別配分は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

- ・作成時点において、入手可能な各ファンドの直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。
- ・特に指定がない場合、投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第16期（2021年12月11日～2022年12月12日）》

○ 当期のふりかえり

2022年 2月	セゾン顧客本位の相談室スタート
3月	純資産総額（直販と販売会社の合計）5,000億円を突破

○ 2022年12月12日現在 お客さま口座数 156,336件(前期末比+1.5%)

当期間でお客さまは2,335名増え、前期間の増加数と比べると2,960件減少しました。

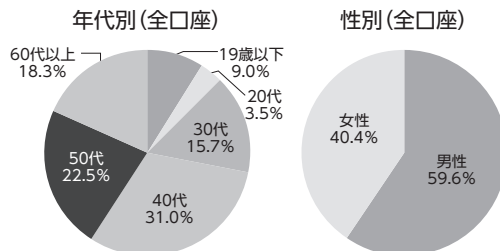
また「つみたてNISA」は32,868名(当期間で2,501件増)、「ジュニアNISA」は6,598名(当期間で457件増)のお客さまにご活用いただいています。

(前期末のお客さま口座数154,001件、前期間の口座増加数+5,295件)

○ お客さまの特徴

前期との比較では、「50代」、「60代以上」の構成比率が増加しています。

口座開設から年数を経て年代の高いお客さまの構成比率が少しずつ上昇しています。



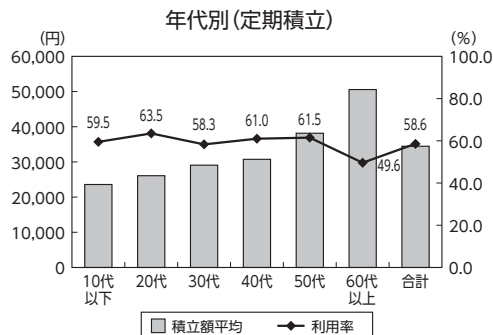
○ ファンドの設定・解約の状況

当期間も純資金流入は毎月継続しました。また当期間の純販売額は、前期間と比べ、追加設定の金額が増加、解約金額が減少したため、純資金流入額は前期間の金額248.0億円から大幅に増加し、296.2億円となりました。

○ 定期積立プラン

当サービスの全体の利用率は58.6%、60代以上を除き各年代のお客さまの概ね6割の方がご利用されています。積立額の平均は34,462円と前期間から676円高くなりました。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド3種類のいずれか、もしくは複数のファンドで定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2022年11月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない、一顧客あたりの平均値です。



お客さまに寄り添う運用会社を目指して、「セゾン顧客本位の相談室」の開設や、47都道府県セミナー「あらためまして、セゾン投信です！～20年後を、はじめる。～」を企画し日本全国にお伺いしております。お客さまの長期投資に役立つ情報を分かりやすくお伝えするため、セミナー開催をはじめ、皆さまへの接点を増やすことを心がけた期間になりました。

引き続き今あるサービスの向上、新しいサービスの開始の両面に取り組んでまいりますので、ぜひご期待ください。

これからも投資家の皆さまと共に長期で成長を目指す会社として、誠実なサービスのご提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が2022年12月12日現在、運用、販売するファンド3種類を合計した数値となっています。